

計画事業番号	0002110	事務事業名	車両更新整備事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防車両等の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①消防車両等の更新及び整備計画に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
埼玉西部消防組合保有車両(救急自動車を除く。)

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
老朽化した車両を計画的に更新し、消防力の維持を図る。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
車両更新期間を踏まえ作成した車両整備計画(H27年度からH36年度)に基づき車両を更新する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
組合の実情に即した適切な車両配置体制を整備する。

(3) 事業費

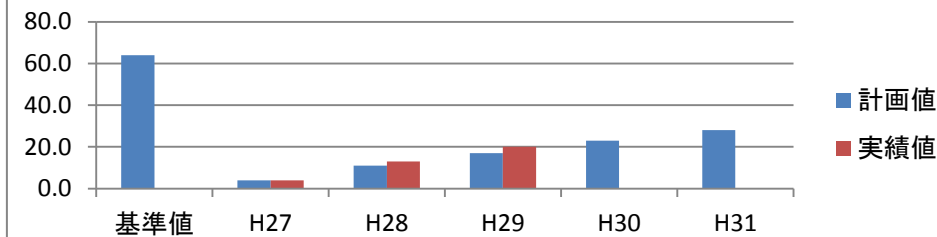
決算額(千円)	平成29年度	102,861
---------	--------	---------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

車両整備計画に基づき整備する車両台数(基準値は平成36年度までに整備する車両台数)



単位

台

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成29年度整備車両
 ・消防ポンプ自動車3台(富士見分署、藤沢分署、西武分署)
 ・指令連絡1、総務連絡1、中央査察2、マイクロ2
 合計7台整備

今後の課題(未達成の課題等)

- ①車両更新に伴う、財政負担の軽減を考慮しなければならない。
- ②車両整備計画に基づき、現有車両のより効率的な車両配置が必要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	現有車両の適正配備について精査する。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002210	事務事業名	消防機械器具整備事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防車両等の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①消防機械器具の更新及び整備計画に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
消防活動で隊員が着用する防火衣

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
組合の実情に即した適切な防火衣を整備する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
使用及び経年による劣化により隊員の安全が保てなくなる防火衣を把握し、計画的に整備していく。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
各種の災害に的確に対応できるよう消防機械器具を整備する。

(3) 事業費

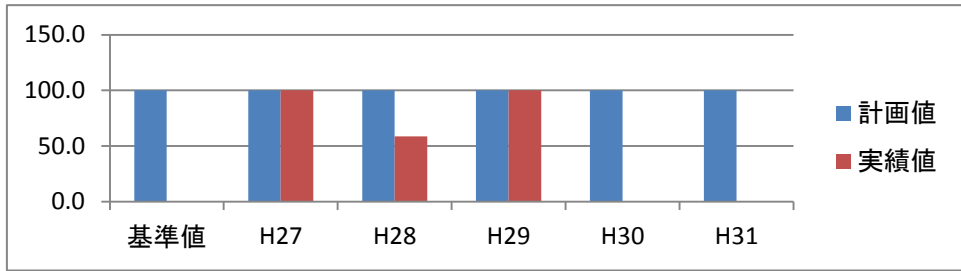
決算額(千円)	平成29年度	13,376
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

防火衣更新整備計画に基づく防火衣整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

防火衣更新整備計画に基づき、使用及び経年による劣化がある個人貸与防火衣を更新した。

- 平成29年度 70着更新(計画数70着)
- 埼玉西部消防組合消防隊員用防火衣更新整備計画を定めた。
- 平成30年度分から耐用年数を原則10年に定めた。

今後の課題(未達成の課題等)

退職者から返納された防火衣を効果的に再利用するため、運用管理方法を定める。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	埼玉西部消防組合消防隊員用防火衣更新整備計画を継続的に見直す。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002320	事務事業名	消防水利整備事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防水利の設置及び検査に関すること。
- ② 消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
消防に必要な水利を設置し、維持及び管理する。

(3) 事業費

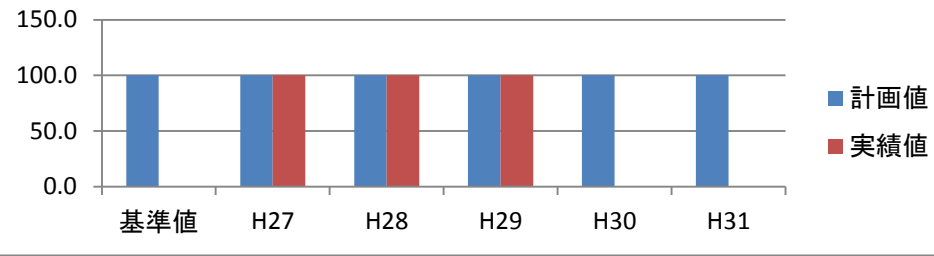
決算額(千円)	平成29年度	43,490
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施した。
- ② 防火水槽2基の撤去工事を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 古い水道管の工事に当たり、既存の消火栓が撤去されるが同数の消火栓を設置するには経費を要するため、消火栓の減少が見られる。
- ② 老朽化した防火水槽を解体するには多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防水利の設置については、「消防水利の基準」に基づき構成市と調整を図り、計画的に設置していく。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002330	事務事業名	消防水利整備事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置及び検査に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
消防に必要な水利を設置し、維持及び管理する。

(3) 事業費

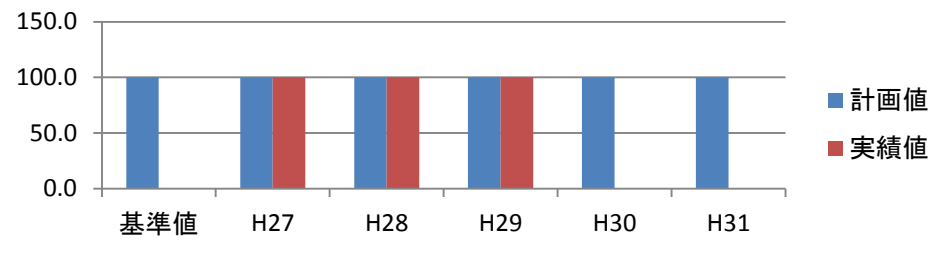
決算額(千円)	平成29年度	1,942
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

- ①古い水道管の工事に当たり、既存の消火栓が撤去されるが同数の消火栓を設置するには経費を要するため、消火栓の減少が見られる。
- ②老朽化した防火水槽を解体するには多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防水利の設置については、「消防水利の基準」に基づき構成市と調整を図り、計画的に設置していく。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002340	事務事業名	消防水利整備事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置及び検査に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。
- ③消防水利用地の賃貸借契約に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

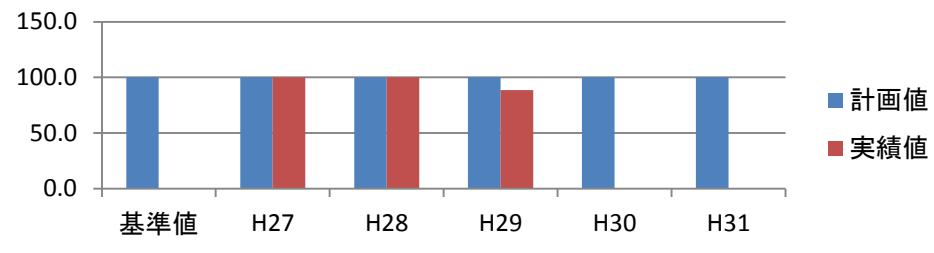
決算額(千円)	平成29年度	14,175
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施した。

設置基数:H27 12基、H28 8基、H29 18基

修繕件数:H27 29件、H28 20件、H29 20件

今後の課題(未達成の課題等)

- ①計画に基づき管内の水利状況を勘案し整備していくが、老朽化の著しい消火栓等については、優先的に配管の入れ換え並びに移設、新設及び撤去を行う必要がある。
- ②防火水槽の撤去及び修繕については、多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防水利の設置については、「消防水利の基準」に基づき構成市と調整を図り、計画的に設置していく。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002350	事務事業名	消防水利整備事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置及び検査に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。
- ③消防水利用地の賃貸借契約に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

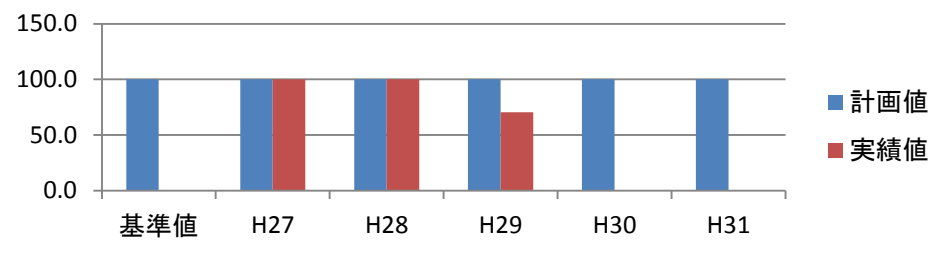
決算額(千円)	平成29年度	21,790
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組み計画どおりに実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

管内の水利事情を勘案し、消防水利を整備していくが、防火水槽の設置には多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防水利の設置については、「消防水利の基準」に基づき構成市と調整を図り、計画的に設置していく。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002360	事務事業名	消防水利整備事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	消防水利の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防水利の設置等に関すること。
- ②消防水利の維持管理に関すること。
- ③消防水利用地の賃貸借契約に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
消防水利

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
毎年度予算の範囲内において、消防水利を設置し及び修繕する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
消防水利の基準に基づき消防水利を設置するとともに、修繕が必要となる消防水利を整備する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
消防に必要な水利を設置し、維持し及び管理する。

(3) 事業費

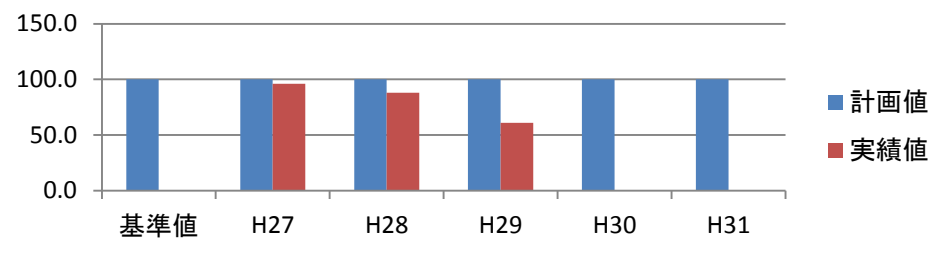
決算額(千円)	平成29年度	40,172
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

計画に基づく消防水利の設置率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 予算の範囲内において消防水利を設置及び修繕し、適正な維持管理に取り組んだ。
- ② 耐震性防火水槽を1基新規設置した。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 消火栓については区画整理等、古い水道管の入れ換えに伴い、撤去を実施している。
- ② 防火水槽の撤去及び修繕については、多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	3	消防水利の設置については、「消防水利の基準」に基づき構成市と調整を図り、計画的に設置していく。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0002510	事務事業名	消防活動事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	訓練救助
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 警防に関する計画並びに演習及び訓練を企画、立案し実施する。
- ② 救助統計に関すること。
- ③ 緊急消防援助隊等の訓練参加に係る事務局との調整、職員派遣。
- ④ 救助指導会参加に係る指導会事務局との調整、職員派遣、消耗品の購入。
- ⑤ 各種研修、訓練、シンポジウム、セミナー等へ職員を派遣する。
- ⑥ 警防業務の安全管理対策に関すること。
- ⑦ 消防活動に伴う損害賠償等の事務手続に関すること。
- ⑧ 警防関連の協議会及び団体に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

<p>① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 埼玉西部消防組合職員</p>	<p>③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 派遣計画・訓練計画に基づき職員を派遣、教育し、知識・技術の向上を図る。</p>
<p>② 手段(どのような方法で実施するのか) 警防に係る各種研修、セミナー等への派遣計画を立案し、職員を派遣する。また、局主管の訓練を企画立案する。</p>	<p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 警防に係る各々の分野に精通した隊員を増やすとともに、公務災害の防止を図る。</p>

(3) 事業費

決算額(千円)	平成29年度	4,555
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名 警防研修派遣人数	実績の推移																					
単位 人	<table border="1"> <caption>実績の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>60</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>65</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>70</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	年度	計画値	実績値	基準値	35	35	H27	60	65	H28	65	75	H29	70	50	H30	85	85	H31	85	85
年度	計画値	実績値																				
基準値	35	35																				
H27	60	65																				
H28	65	75																				
H29	70	50																				
H30	85	85																				
H31	85	85																				

(2)現状分析

設 問	分析			3
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成29年度は、各種研修へ14回50人の職員を派遣、各種訓練へ12回164人の職員を派遣した。

今後の課題(未達成の課題等)

災害現場経験の豊富な職員が退職することにより、若年層職員の育成が急務である。

今後の展開

<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直しして継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	A	<p>今後の取組方針</p> <p>PDCAサイクルを活用した一体的な消防活動力向上のためのシステムを構築する。</p>
---	--	---	--

計画事業番号	0002520	事務事業名	消防活動事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備並びに維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

決算額(千円)	平成29年度	6,353
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

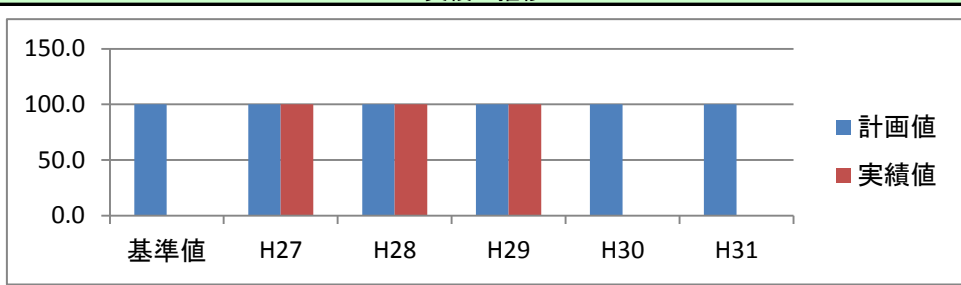
(1)指標名

実績の推移

空気ポンペの配備基準に基づく整備率

単位

%



(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を適正に維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している消防資機材の維持管理については、高額な経費を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002530	事務事業名	消防活動事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ② 消防活動対策に関すること。
- ③ 開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④ 消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

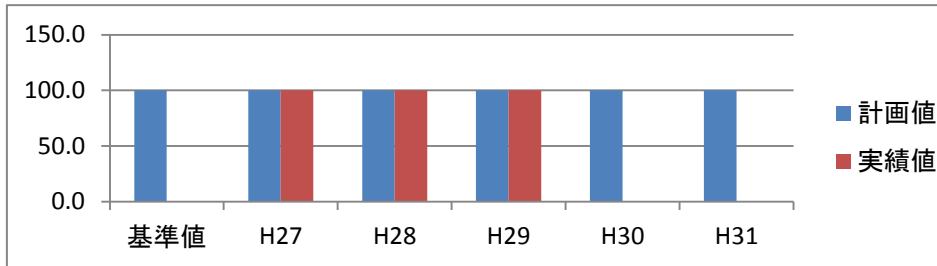
決算額(千円)	平成29年度	7,538
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

空気ポンペの配備基準に基づく整備率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を適正に維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している消防資機材の維持管理については、高額な経費を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002540	事務事業名	消防活動事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材□	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

決算額(千円)	平成29年度	5,421
---------	--------	-------

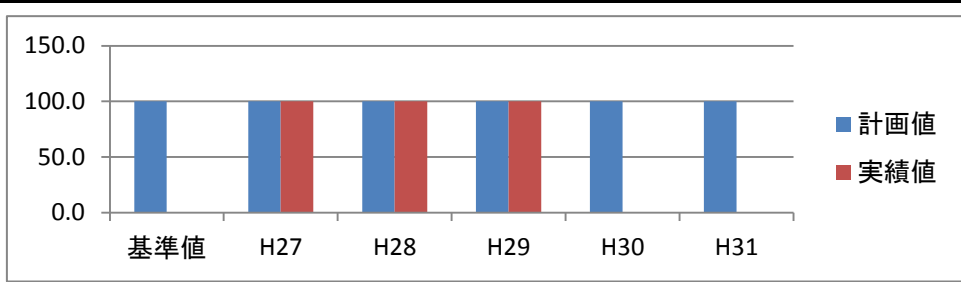
2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気ポンペの配備基準に基づく整備率

単位
%



(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している消防資機材の維持管理については、高額な経費を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002550	事務事業名	消防活動事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備並びに維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

決算額(千円)	平成29年度	5,464
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

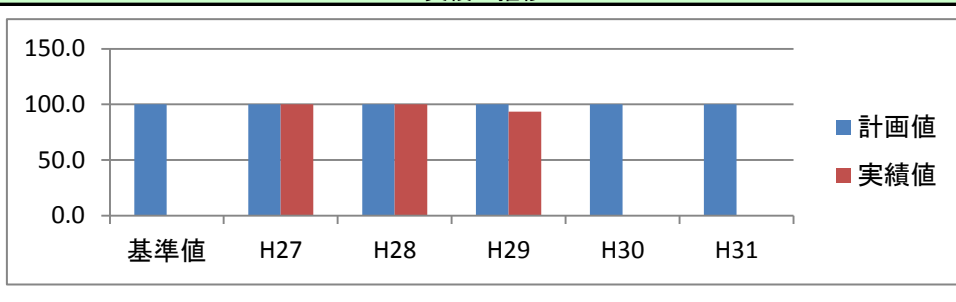
(1)指標名

実績の推移

空気ポンペの配備基準に基づく整備率

単位

%



(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・適確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

老朽化している高額の消防資機材の維持管理については、多額の経費を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0002560	事務事業名	消防活動事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	警防
章	消防力の強化	節	消防活動体制の強化	主要施策	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防資機材の整備並びに維持管理に関すること。
- ②消防活動対策に関すること。
- ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。
- ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 消防署管内の消防資機材	③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか) 消防力を維持する。
② 手段(どのような方法で実施するのか) 老朽化が進む消防資機材を管理する。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を管理する。

(3) 事業費

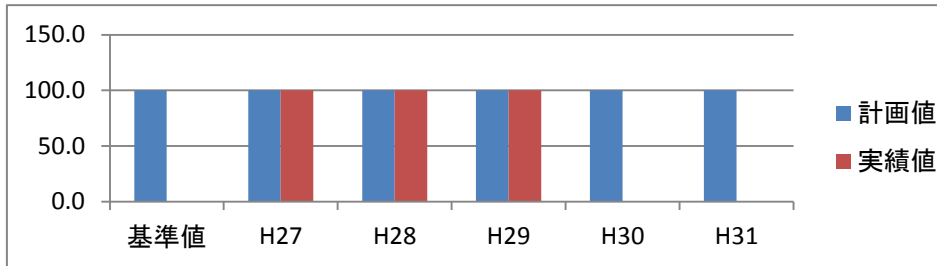
決算額(千円)	平成29年度	8,371
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

空気ポンペの配備基準に基づく整備率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

災害時に迅速・的確に対応できるよう消防資機材を計画的に更新し維持管理した。

今後の課題(未達成の課題等)

消防資機材の維持管理は、その機能を十分に発揮するために不可欠なものであるが、多額の費用を要する。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	各署にはほぼ同様の資機材が配備されているが、特殊資機材については消防局全体で配備計画の見直しをする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				